

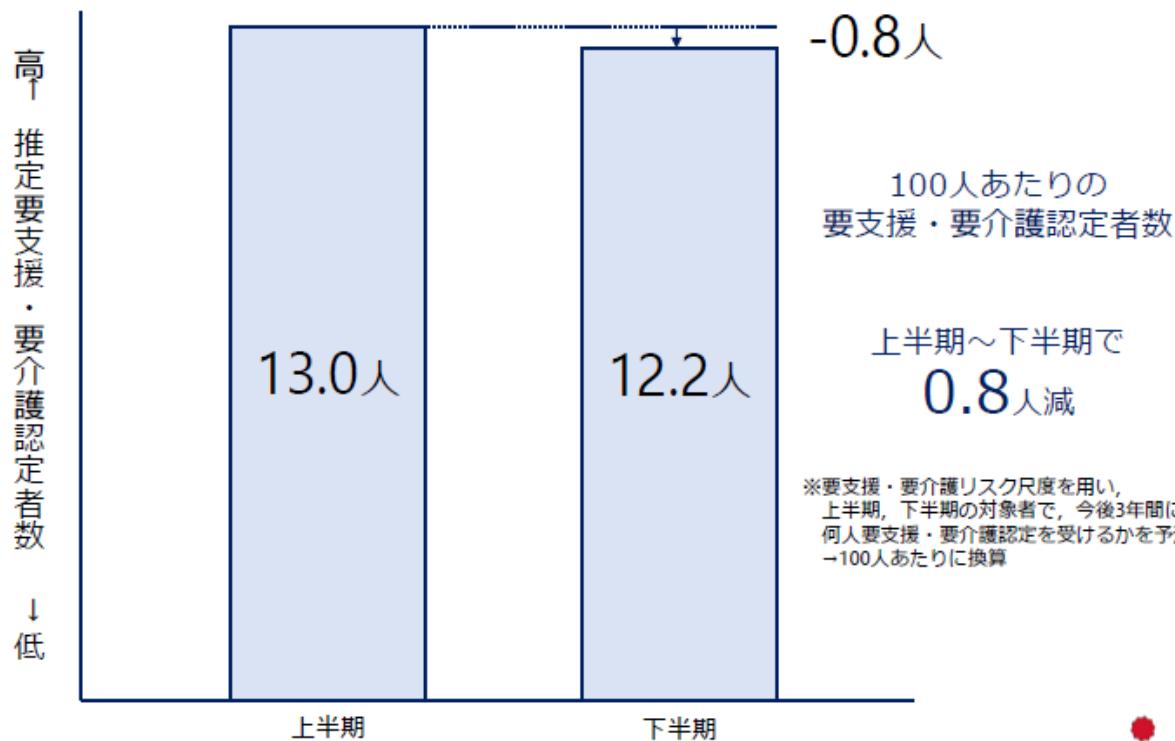
王寺町の介護予防事業における 介護給付費のシミュレーション

第9期王寺町介護保険事業計画及び高齢者福祉計画
第2回策定委員会
令和5年9月27日（水）13:30～15:30
やわらぎ会館3F研修室

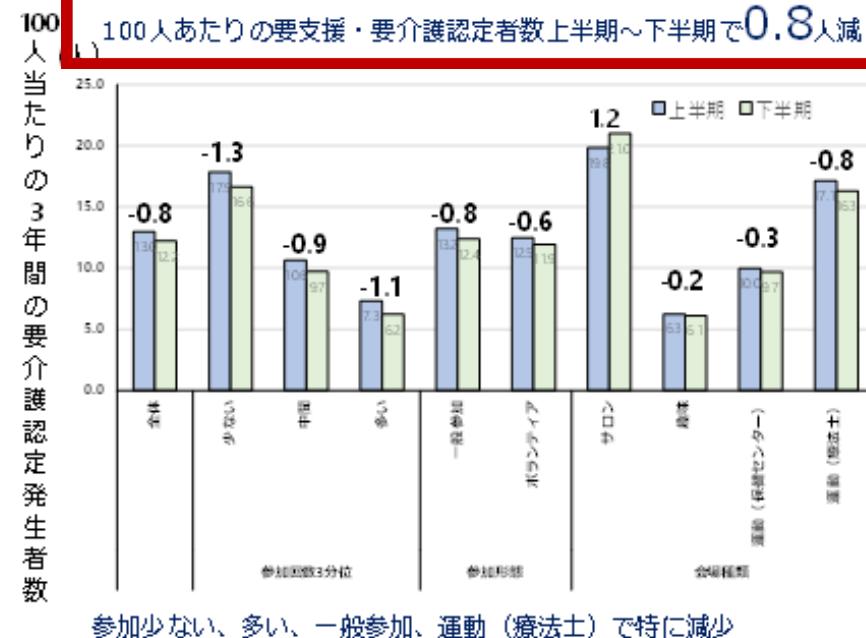


- ・地域づくりとして期待されている「社会参加」はその後の介護給付費にも影響を与える。

分析②(1) : 要支援・要介護リスク尺度



I. 分析②(1) : 要支援・要介護リスク点数(層別)



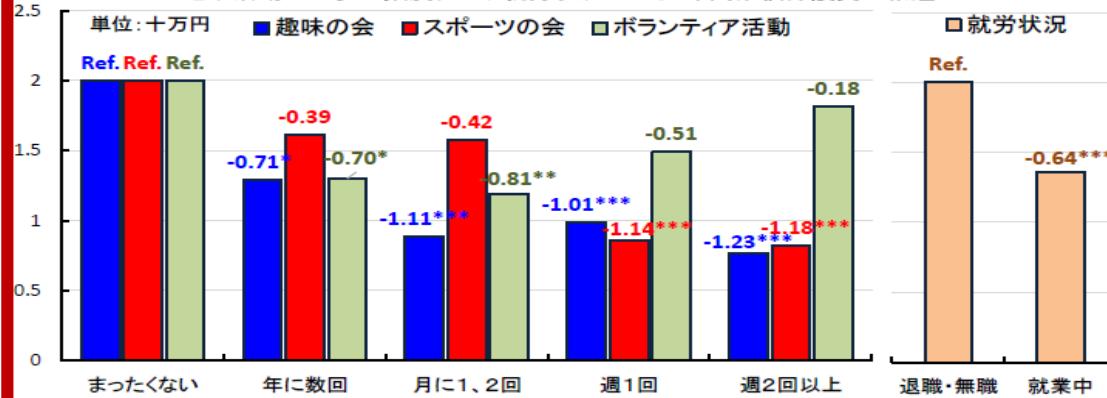
- ・被保険者数7,000人 要支援・介護認定者数1,367人
未認定者数5,633人
(※第9期計画第1回策定委員会 資料5 を引用)
- 3年間の要介護認定発生者数は、5,633人×0.8人=45人減例)
- 1年あたり15人が要支援1相当分(月50,000円)のサービスを利用したとして1年間削減できる給付費は
15人×50,000円×12か月=9,000,000円

地域活動への参加によってどの程度介護費に差が出るのか？

地域活動参加や就労者はその後の介護費が低い傾向

- 週1回以上、趣味やスポーツの会に参加した高齢者の間では、6年間累積介護費が11~12万円/人程度低い。
- 就労している高齢者も6万円程度低い傾向あり。
- ボランティアは年数回~月1・2回程度の方が累積介護費は低い傾向あり。

《地域活動への参加頻度および就労状況による6年間累積介護費の相違》 (n=46616)



欠損値を多重代入法で補充し(M=20)、IPW推定法に基づいて算出したもの。IPWはベースライン時の性別・年齢・修学年数・等価所得・婚姻状態・世帯構成・治療疾患の有無・物忘れの自覚・健康度自己評価・居住自治体を調整。就労状況と各地域活動への参加頻度は同時に投入した。
Saito M et al. (2021) Int J Environ Res Public Health, 18(10): 5414

社会参加と介護費のシミュレーション

➤ 高齢者人口1万人の町で社会参加割合増加とその後6年間の介護費削減費用

	5%増加	10%増加	20%増加
趣味の会	5,550万円	11,000万円	22,000万円
スポーツの会	5,700万円	11,400万円	22,800万円
ボランティアの会	4,050万円	8,100万円	16,200万円
就労	3,200万円	6,400万円	12,800万円

➤ 計算式に用いたシミュレーションの条件

- 社会参加の頻度および一人当たりの削減費用はSaito論文*より以下とした。
 - 趣味の会：月1回以上：11.1万円の削減
 - スポーツの会：週1回以上：11.4万円の削減
 - ボランティアの会：月1・2回：8.1万円の削減
 - 就労：現在の就労有無：6.4万円の削減
- 5%増加の場合は、500人増加したと仮定した。

※趣味の会5%増加の場合の計算式：500（人）×11.1万円＝5,500万円

*Saito M et al. (2021) Int J Environ Res Public Health, 18(10): 5414

未認定者数5,633人

	5%増加 (280人)	10%増加 (560人)	20%増加 (1,120人)
趣味の会	3,108万円	6,216万円	12,432万円
スポーツの会	3,192万円	6,384万円	12,768万円
ボランティアの会	2,268万円	4,536万円	9,072万円
就労	1,792万円	3,584万円	7,168万円

今後6年間の介護給付費削減についてシミュレーションの条件に当てはめると社会参加割合が5%（280人）増加すると1,800万円～3,200万円の削減。（1年あたり300万円～530万円）

要支援・要介護リスク評価点数



- 介護予防・日常生活圏ニーズ調査の必須項目（10問）と性・年齢で約3年以内の要支援・要介護認定を予測 - 雛型（回答選択肢）変更に伴う予測妥当性も確認済 (Watanabe R., et al. 2022)

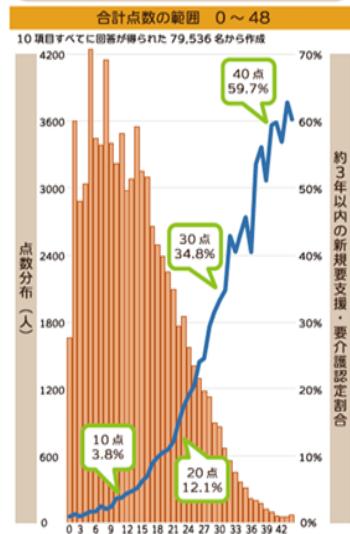
表 全国版「要支援・要介護リスク評価尺度」

①	質問項目	回答	点数
1	バスや電車で1人で外出できますか	いいえ	2
2	日用品の買い物ができますか	いいえ	3
3	銀行預金・郵便貯金の出し入れが自分でできますか	いいえ	2
4	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	いいえ	3
5	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	いいえ	2
6	15分位続けて歩いていますか	いいえ	1
7	この1年間に転んだことがありますか	はい	2
8	転倒に対する不安は大きいですか	はい	2
9	“体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)”が18.5未満	はい	3
10	昨年と比べて外出の回数が減っていますか	はい	3

②	性別	点数
1	男性	1
2	女性	0

48点満点（点数が高いほど高リスク）

図 合計点数と約3年以内の認定割合



Tsujii T, Kondo K, Kondo N, Aida J, Takagi D. Geriatrics & Gerontology International 18(10): 1433-1438, 2018
Press Release No.152-18-15

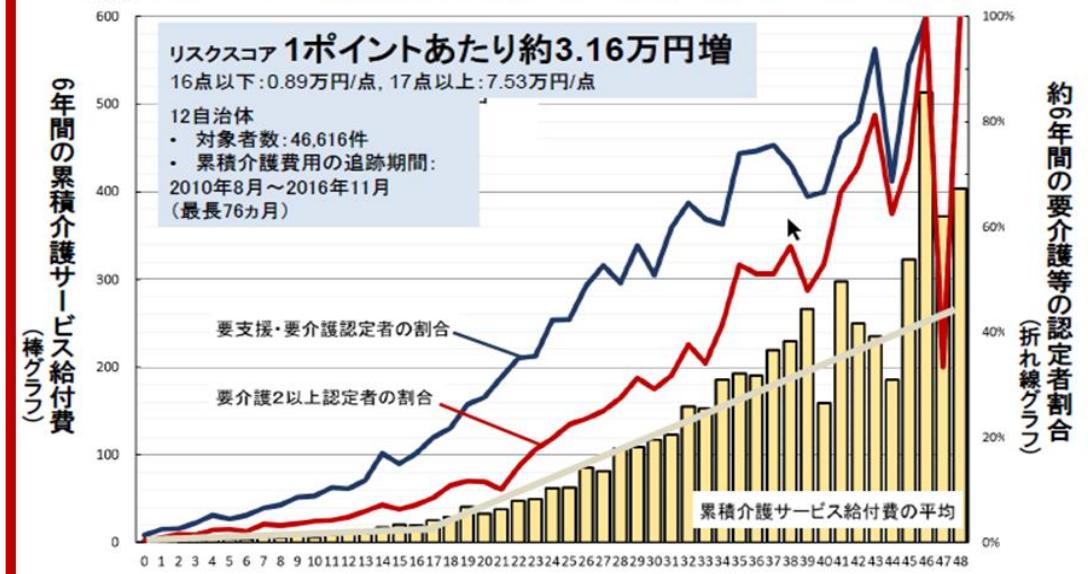


今後6年間の介護給付費の減少分の評価方法
「質問に付いている点数」×「減った人数」×「3.16万円」

要支援・要介護リスク尺度による6年間(2期分)累積介護給付費と要支援・要介護認定者割合



(万円) 要介護リスク得点(先行指標)1点あたり、どの程度介護費に換算できるのか?



要支援・要介護リスク評価尺度点数
斉藤雅茂・辻大士・藤田欽也ら(2021)『日本公衆衛生雑誌』68(11), 743-752

今後6年間の介護給付費削減について
評価方法に当てはめると
未認定者数5,633人の5% (280人) が
3点の質問で「はい」から「いいえ」に変化した場合
3点×280人×3.16万円 = 2,654万円の削減。
(1年あたり442万円)

<引用参考文献>

井手一茂（千葉大学予防医学センター特任助教）・渡邊良太（日本福祉大学健康社会研究センター主任研究員）
：「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施セミナーvol.2「産官学連携での取組による効果事例のご紹介」」
日本福祉大学 健康社会研究センター「介護予防事業における介護給付費のシミュレーション」

**Saito M et al. (2021) Int J Environ Res Public Health, 18(10): 5414*

齊藤雅茂・辻大士・藤田欽也ら(2021)『日本公衆衛生雑誌』68(11), 743-752

渡邊良太（日本福祉大学・千葉大学・JAGES）：「通いの場効果評価とJAGES2022を用いた深掘分析報告書」
松村貴与美（千葉大学予防医学センター）：「JAGES2022調査概要版」

memo